
2019（令和元）年度

事業報告書

学校法人文京学園

I 学園の概況及び組織に関する事項

1. 法人の名称

学校法人 文京学園

2. 事業所の所在地

東京都文京区向丘1丁目19番1号

3. 認可年月日

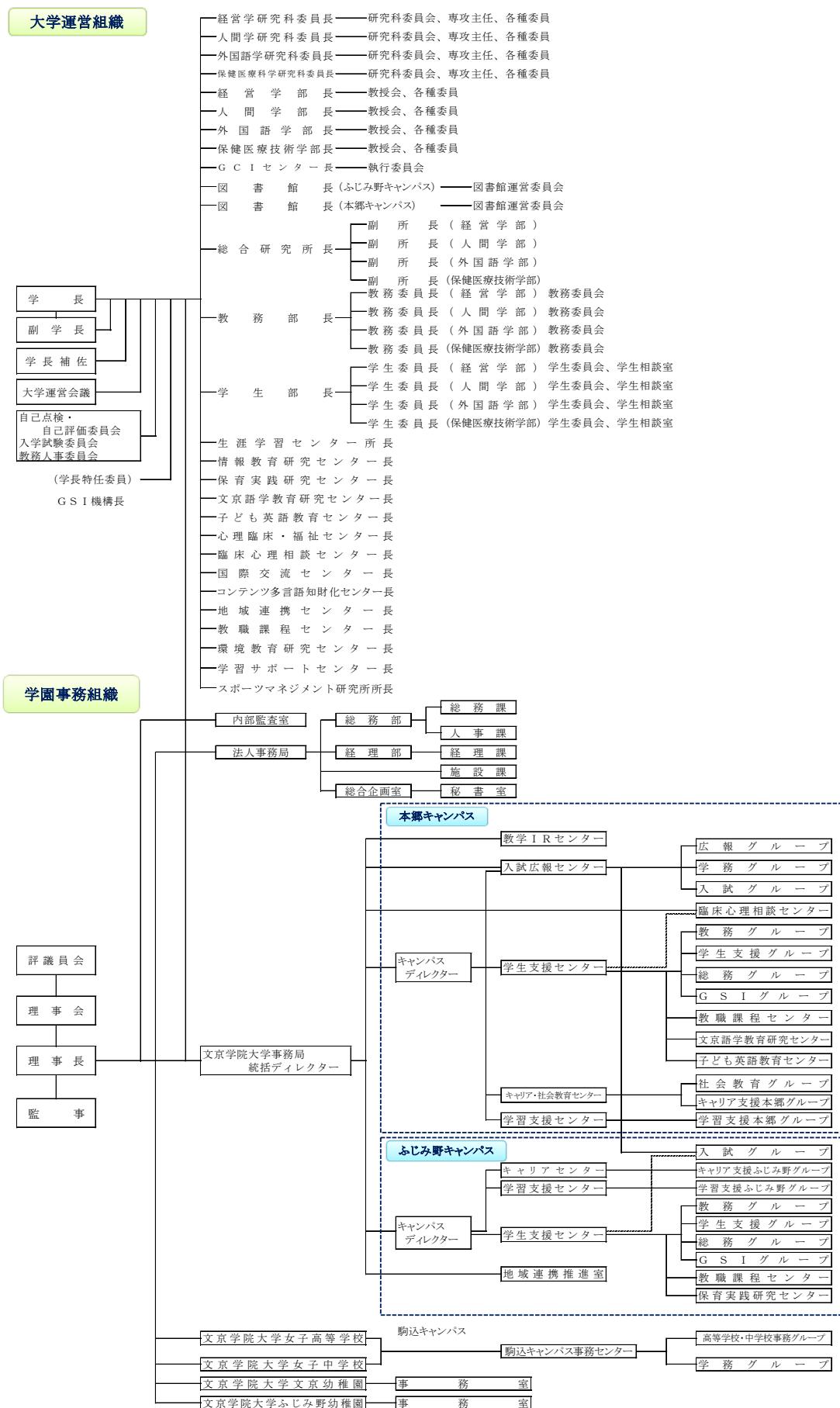
昭和26年3月7日

4. 沿革及び学園の組織

(1) 学園の沿革

年 月	沿 革
大正13年 4月	島田依史子、島田裁縫伝習所を開く。
昭和 2年 2月	東京府知事認可を受け、本郷家政女学校と組織名称を変更。
昭和 6年 12月	甲種実業学校（高等女学校と同じく専門学校入学資格をもつ）として十佳女子高等職業学校設置認可を文部大臣より受ける。
昭和10年 9月	本郷家政女学校を本郷商業家政女学校と校名変更、商科を増設する。
昭和22年 2月	本郷商業家政女学校を文京女学院と組織名称を変更。
昭和22年 4月	新学制により、文京学園中学部を開設。
昭和22年 6月	文部省より財団法人文京学園設置認可を受け、島田依史子理事長となる。
昭和23年 3月	文京学園女子高等学校（普通科・家庭科・商業科）の設立認可を受ける。
昭和26年 3月	財団法人文京学園を学校法人文京学園に改める。
昭和29年 4月	文京学園付属幼稚園開園。
昭和34年 4月	文京女学院医学技術者養成選科開校。
昭和39年 4月	文京女子短期大学開学。
昭和41年 4月	文京短大付属第一幼稚園開園。
平成 3年 4月	文京女子大学経営学部経営学科開学。
平成 9年 3月	文京短大付属文京幼稚園及び文京短大付属第一幼稚園は名称変更し、文京女子大学文京幼稚園及び文京女子大学ふじみ野幼稚園となる。
平成 9年 4月	文京女子大学人間学部人間学科及び大学院経営学研究科を開設。
平成11年 4月	文京女子大学大学院人間学研究科を開設。
平成13年 4月	文京女子大学外国語学部英語コミュニケーション学科を開設。
平成14年 4月	文京女子大学の名称を文京学院大学と変更し、同時に併設短期大学・高等学校・中学校・専門学校・幼稚園二園の名称をそれぞれ文京学院短期大学、文京学院大学女子高等学校、文京学院大学女子中学校、文京学院大学医学技術専門学校、文京学院大学文京幼稚園、文京学院大学ふじみ野幼稚園に変更する。
平成15年 4月	文京学院大学人間学部共生社会学科・保育学科・人間福祉学科・心理学科を開設。
平成17年 4月	文京学院大学大学院外国語学研究科を開設。
平成18年 4月	文京学院大学保健医療技術学部理学療法学科・作業療法学科・臨床検査学科を開設。
平成22年 4月	文京学院大学大学院保健医療科学研究科を開設。
平成26年 4月	文京学院大学保健医療技術学部看護学科を開設。

(2) 学園の組織



(3) 役員および評議員の概要

(1) 役 員

令和元年 3 月 31 日現在

役職	職名・担当職務	氏 名	現 職
理事	理事長	島田 昌和	文京学院大学教授
理事	大学担当	工藤 秀機	文京学院大学学長・文京学院大学教授
理事	大学教学担当	櫻井 隆	文京学院大学副学長・文京学院大学教授
理事	(外部)	橋川 武郎	東京理科大学大学院教授
理事	法人事務局担当	竹内 秀和	学校法人文京学園法人事務局長
	大学担当		文京学院大学統括ディレクター
理事	中学校高等学校担当	清水 直樹	文京学院大学女子高等学校校長
理事	ふじみ野キャンパス	森村 幸夫	文京学院大学ふじみ野キャンパスディレクター
	大学事務局担当		文京学院大学統括ディレクタ一代行
理事	本郷キャンパス大学事務局担当	森岡 俊也	文京学院大学本郷キャンパスディレクター
理事	(外部)	張 淑雲	学校法人文京学園法人副事務局長
監事		清水 秀樹	株式会社千手 Soft 代表取締役
監事		煙山 力	特定非営利活動法人教職員学校理事長

(2) 評議員

評議員 19名

氏 名
櫻井 隆
島田 昌和
松村 和子
福井 勉
鈴木 豊
竹内 秀和
増田 まゆみ
高島 宏子
大石 理栄子
戸塚 順子
清水 直樹
森村 幸夫
藤木 圭
松本 さちよ
島田 煉子
塚本 隆史
佐野 栄二
橋川 武郎
佐藤 芳孝

(令和元年 3 月 31 日現在)

(4) 設置する学校の名称及び所在地

名 称	所 在 地
文京学院大学	〒113-8668 東京都文京区向丘 1 丁目 19 番 1 号
大 学 院 経営学研究科	〒113-8668 東京都文京区向丘 1 丁目 19 番 1 号
人間学研究科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保 1196
外国語学研究科	〒113-8668 東京都文京区向丘 1 丁目 19 番 1 号
保健医療科学研究科	〒113-8668 東京都文京区向丘 1 丁目 19 番 1 号
経営学部 経営コミュニケーション学科	〒113-8668 東京都文京区向丘 1 丁目 19 番 1 号
人間学部 コミュニケーション社会学科 (同学科 3~4 年次)	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保 1196 〒113-8668 東京都文京区向丘 1 丁目 19 番 1 号
人間学部 児童発達学科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保 1196
人間学部 人間福祉学科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保 1196
人間学部 心理学科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保 1196
外国語学部 英語コミュニケーション学科	〒113-8668 東京都文京区向丘 1 丁目 19 番 1 号
保健医療技術学部 理学療法学科 作業療法学科 臨床検査学科 (同学科 2~4 年次)	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保 1196 〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保 1196 〒113-8668 東京都文京区向丘 1 丁目 19 番 1 号
看護学科 (同学科 2~4 年次)	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保 1196 〒113-8668 東京都文京区向丘 1 丁目 19 番 1 号
文京学院大学女子高等学校	〒113-8667 東京都文京区本駒込 6 丁目 18 番 3 号
文京学院大学女子中学校	〒113-8667 東京都文京区本駒込 6 丁目 18 番 3 号
文京学院大学文京幼稚園	〒113-0023 東京都文京区向丘 2 丁目 4 番 1 号
文京学院大学ふじみ野幼稚園	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保 1196

(5) 設置する学校・学部・学科等の入学定員及び学生数の状況

(令和元年5月1日現在)

名 称	入 学 定 員 (a)	収 容 定 員	学 生 生 徒 現 員 数	令 和 元 年 度 入 学 者 数	入 学 応 募 者 数 (b)	応 募 倍 率 (b)/(a)
文京学院大学						
大 学 院 経営学研究科	30	60	42	22	36	1.20
大 学 院 人間学研究科	30	60	23	10	12	0.40
大 学 院 外国語学研究科	10	20	3	2	2	0.20
大 学 院 保健医療科学研究科	20	40	37	14	15	0.75
経営学部 経営コミュニケーション学科	260	1, 015	1, 070	262	1,403	5.40
人間学部 コミュニケーション社会学科	60	240	275	89	263	4.38
児童発達学科	130	520	493	116	299	2.30
人間福祉学科	110	440	300	109	271	2.46
心理学科	100	400	398	122	466	4.66
外国語学部 英語コミュニケーション学科	260	1,020	1,052	259	1,397	5.37
保健医療技術学部 理学療法学科	80	320	339	79	371	4.64
作業療法学科	40	160	151	28	122	3.05
臨床検査学科	80	320	328	75	526	6.58
看護学科	100	300	382	93	791	7.91
大 学 計	1, 310	5, 015	4, 893	1, 280	5, 974	4.56
文京学院大学女子高等学校	325	975	659	225	309	0.95
文京学院大学女子中学校	150	450	306	104	708	4.72
文京学院大学文京幼稚園	60	180	188	66	127	2.12
文京学院大学ふじみ野幼稚園	100	360	252	71	72	0.72
合 计	1, 945	6, 980	6, 298	1, 746	7, 190	3.70

(6) 設置する学校・学部・学科等の教職員数の状況

(1) 大学教員

[専任基準] (令和元年5月1日)

学部等	教授	准教授	助教	助手	専任教員 合計 (前年比)	有期契約 教員			
文京学院大学 経営学部	15	7	2	—	24(0)	(10)			
人間学部	28	21	5	3	57(▲1)	(15)			
外国語学部	17	8	2	—	27(▲1)	(8)			
保健医療技術学部	22	11	22	17	72(▲2)	(40)			
経営学研究科	2	—	—	—	1(▲1)	(1)			
人間学研究科	0	(人間学部と兼任)			0(0)	(0)			
外国語学研究科	(外国語学部と兼任)								
保健医療科学研究科	(保健医療技術学部と兼任)								
合 計	88	47	31	20	181(▲5)	(74)			

(2) 高等学校・中学校等、幼稚園教員

[専任基準] (令和元年5月1日)

設置校名	専任教諭	合 計 (前年比)	有期契約 教員
文京学院大学女子高等学校	38	38 (▲2)	(4)
文京学院大学女子中学校	21	21 (0)	(2)
文京学院大学文京幼稚園	14	14 (+2)	(7)
文京学院大学ふじみ野幼稚園	22	23 (+1)	(11)
合 計	96	96 (▲1)	(24)

(3) 職員

[専任基準] (令和元年5月1日)

設置校等	専任	常勤嘱託等	合 計 (前年比)	有期契約 職員
文京学院大学	124	6	130 (+6)	(27)
文京学院大学女子高等学校	11	—	11 (0)	(2)
文京学院大学女子中学校	(高等学校と兼任)			
文京学院大学文京幼稚園	1	—	1 (0)	(0)
文京学院大学ふじみ野幼稚園	1	—	1 (0)	(0)
学校法人文京学園	24	3	27(▲1)	(8)
合 計	161	9	170(+5)	(37)

II 学園事業の概要に関する事項

1. 2019（令和元）年度の概況

昨年（2019）年度は天皇陛下のご譲位、そして令和への改元という大きな変化の年となりました。本学も学園創立95周年を迎える、創立記念日にあたる2019年10月23日には「学園創立95周年記念式典」を開催致しました。そこでは教職員表彰や卒業生によるパネルディスカッション等と併せて2021年の大学創立30周年、2024年の学園創立100周年及びその先に向けた将来構想が発表され、約700名の参加者一同が思いを新たに致しました。

教育・施設の両面でも大きな節目の年度となりました。

教育面では人間学部コミュニケーション社会学科の3年生が本郷キャンパスでの学びを開始、社会に直結した実践学習の場「まちづくり研究センター」（まちラボ）が本格稼働を開始しました。また本年4月からは人間福祉学科のうち福祉マネジメントコースを選択した学生がビジネス面での知識・ノウハウ習得のため、同様に本郷キャンパスでの学びを開始したところです。なお、来年2021年4月には看護学研究科の設立を予定しております（申請中）。

他方、施設面では、用途別ゾーニング計画に基づくBGハウス（法人事務局棟、2019年12月竣工）を新築し、法人事務局をBGハウスに移転。跡地となるS館8階を、講義室やゼミ室に改修いたしました。同時に、本年開催の東京オリンピック・パラリンピックを始め加速するグローバル社会への対応を一層強化すべく、留学生受入れ体制の充実や記念館2階教務スペースの受け皿等を目的としたユースハウス（新学生交流会館、2019年12月竣工）を新築。留学生宿泊施設の他に、グローバル文化交流のための茶室・和室や子ども英語教育センター等を設けました。いずれの施設も順調に稼働しています。

島田昌和理事長は、創立者が掲げた「自立と共生」の建学の精神および「誠実・勤勉・仁愛」の校訓に基づき、その精神の目指すところを現代社会の中でいかに実現できるかを、各設置校の根幹として常に念頭に置いて学園運営に努めることを掲げています。2020年の新年の挨拶では、特に「『真の社会エリート』を育成することを追い求め続ける。」と表明しました。

この「真の社会エリート」を、「家柄や出身校等に基づくプライドやエリート意識の持ち主」ではなく、「人の多様性に敬意を示し、他人を大事にする『利他心』を心掛ける。そのことから自らのプライド=自尊心に基づいて行動できる人物」と定義付けています。これは創立者島田依史子先生の「人を裏切らず、徹底して人のために行動することで必ず人から認められる」という教えにも通じるものです。

このような多様性への敬意を踏まえた行動力に対応すべく、本学は時代に即した様々な実践教育の場を提供しています。

例えば大学においてはユーラシア大陸各国を横断する「新・文明の旅」、ロンドン芸術大学との協働プログラム「KAWAGOE Wayfinding プロジェクト」、震災復興支援「『ラグビーのまち釜石』応援プロジェクト」等があり、更に前述大学30周年を展望して開始した「大学開学30周年記念 大学通史」の編纂も、未来志向を持つ若い教職員が多数加わって順調に進捗しています。若手にとっては、学園の歴史を振り返るのみならず、建学の精神を始めとした学園アイデンティティの再確認、更には100周年を越えた持続的発展への想いの醸成につながるものと考えております。

また中学校・高等学校については、大きな変革の一歩、国際バカロレア（以下IB）校との教育提携を始動致します（申請中）。

具体的には、2021年に本学校舎の一部（進学棟）にIB校が移転、世界標準の教育を開始、本学と様々な相互交流を行っていくものです。この提携を活かして伝統的日本型教育と世界基準教育とを融合したハイブリッド教育を展開してまいります。IB校の理念である、多様性への適合、実践力

の向上、奉仕活動等の社会貢献、といった概念は本学が創立者の島田依史子先生以来ずっと培ってきた理念との共通点も多く、教育力の更なる向上に必ずつながるものと確信しています。

さて、世界は今、歴史上のペストやコレラ、スペイン風邪と呼ばれたインフルエンザの大流行に匹敵するような新型コロナウイルスの蔓延に翻弄されています。

島田理事長は対面での人と人の触れ合い、五感を通したコミュニケーションが制限されるこのような時代だからこそ、建学の精神「自立と共生」を踏まえて、人嫌いにならずお互いを頼りとした人間社会を忘れずにいることを学園メッセージで呼びかけています。そしてそのためにもネットでのコミュニケーションテクニックをいち早く身につけること、及び、新たなグローバル社会で更なる発展を遂げるための視野の広さ・正確な情報収集力の重要性を強調しています。私どもは環境に臆することなく、これをむしろ変革のチャンスと捉えて、前進してまいります。

学園の主な取組み

令和元年度においては、理事会は上記のような節目を展望して着実に実績を積むとともに、これを受けた法人事務局・各キャンパス教職員が様々な具体的取組に果敢な挑戦を行い、大きな実績を残すことができました。主な取り組みとして、次の事項が挙げられます。

<法人>

- ・ 10月 創立記念日 10月23日に「学園創立95周年記念式典」開催
～約700名が参加して教職員表彰式、将来構想計画発表、卒業生とのパネルディスカッション等を実施～
- ・(通年) 昨年度より3年間に亘り生涯学習センターで大学開学30周年記念連続講座開講中

<大学・大学院>

- ・ 5月 学生のあきらめない心を育てる「30kmウォーキング」開催
～本郷キャンパスからふじみ野キャンパスまでをチームで歩く
28年続く伝統行事に200名超が参加。交流のある中京学院大学・岐阜聖徳学園大学からも多数の学生・教職員が参加～
- ・ 5月 地元産業界等学内外80名が参加して「まちづくり研究センター(まちラボ)本郷お披露目会」実施
- ・ 7月 六本木ヒルズでのエスカレーター安全利用啓発活動「2列に止まって乗ろう」
キャンペーンに本学学生が参画、視覚的効果が見込めるデザインを提案
(8月にもNHKが渋谷ヒカリエで開催した同様のイベントに参画)
- ・ 8月 川越市にて本学とロンドン芸術大学との連携プログラム「Kawagoe Wayfindingプロジェクト」を実施
- ・ 8月 ふじみ野キャンパスで主として地元の小学生を対象とした「子ども大学ふじみ野」実施。
- ・ 9月 震災復興支援「ラグビーのまち釜石」応援プロジェクト実施
～本学コンテンツ多言語知財化センターの学生が、釜石市で開催されたラグビーワールドカップフィジー対ウルグアイ戦に合わせて「ねぼーだるま型うちわ」を無料配布
- ・ 9月 「新・文明の旅+」プロジェクトで「バルティックデザインをめぐる旅」をテーマに本学学生がラトビア・リトニアを訪問、現地学生と交流

- ・10月 淑徳大学との共催公開講座実施
- ・11月 ウズベキスタン国立世界言語大学と包括協定、交換留学協定締結
- ・11月 本学学生が「全国学生英語プレゼンテーションコンテスト」優秀賞受賞
- ・11月 本学学生が「キャンパスベンチャーグランプリ東京大会」で奨励賞と
オーディエンス賞をダブル受賞
～「新・文明の旅」プログラムへの派遣をきっかけに、ウズベキスタンでの
「農機シェアリング支援プラットフォーム」を提案～
- ・2月 「Kawagoe Wayfinding プロジェクト」の成果報告と川越唐棧新商品の発表を
「東京インターナショナルギフトショー」にてブース出展
- ・2月 釜石市と地域社会の発展・人材育成及び学術の振興に寄与することを目的
とした包括連携協定締結

<中学高校>

- 中学校高等学校3コース制度（中学校：Global Studies・Advanced Science・Sports Science/高等学校：国際教養・理数キャリア・スポーツ科学）を実施しての4年目となり
中学高校の6学年で運用。中高共に3コースでの探究活動の成果報告会（研究発表・ポスターセッショング）を実施（高校12月・中学1月）。
- SSH指定期間から継承したサイエンス関連の主な活動
 - ・PCSHS-Phet（タイ国のMOU教育連携校）との科学交流
本校（4月）とタイ（1月）で相互訪問しながら科学交流「サイエンスフェア」開催
 - ・リバネスサイエンスキャッスル出場（5回出場）最優秀ポスター賞受賞（12月）
 - ・科学チャレンジのJSEC（日本高校生科学技術大賞）審査委員奨励賞入賞（12月）
 - ・つくばScienceEdge2020へ参加（つくば国際会議場開催）（3月）
- 「SGHアソシエイト」指定（5年目）を受けたグローバル関連の主な活動
 - ・リトニア アウレスス・ジーカス先生講演会『カウナス スギハラを、日本を想う』上映と
講演会（4月）
 - ・SGHプロジェクト「アジア研究」開始（高1高2）（4月）
 - ・海外研修実施 Maple BEST（カナダ：中3） English Intensive Camp（米国：高1高2）
UK BEST（英国：高1高2） Aussie Global（オーストラリア：高2）
 - ・ニュージーランド提携校3ヶ月派遣留学（高2） ロータリークラブ留学 ドイツ（高2※新型
コロナ感染拡大の影響で4月に帰国）
 - ・Atlantic Pacific主催「海のサマースクール」（高1高2）（8月）
 - ・「空間力プロジェクト」中学校 都電の旅（中1）横浜（中2）鎌倉（中3）（10月）
 - ・アジア5大学来校（アジア研究生徒と交流会）（高1高2）（11月）
- 「スポ学教育センター」関連の主な活動
 - ・スポ学講座：「走り方と体幹トレーニング」（高1高2）金 哲彦氏（7月）
 - ・オリンピック・パラリンピック 教育推進事業 夢・未来プロジェクト（10月）
「YOKOSOプログラム」の実施 バスケットボール五輪出場 小磯典子氏
 - ・スポ学講座：（11月～1月）
 - 「筋肉のつながりを考えてみよう！」千葉県立保健医療大学 江戸優裕氏
 - 「最強の組織作りとチームビルディング」日本女子体育大学 芳地泰幸氏
 - 「女性のからだとスポーツ」文京学院大学 千代丸正志氏
 - 「テーピング」（高1・高2）了徳寺大学 最上 忠氏
 - 「身体を思った通りに動かす」文京学院大学 濱田裕幸氏
- 主なスポーツ、芸術活動
 - ・中学バレー部 第54回関東大会（9年連続29回目）出場

・高校バレー部	第33回全国都道府県対抗中学バレー大会 優勝(大阪府) 東京都選抜チーム(中3)田中咲樹、諸田亜美、川寄亜美 関東大会(26年連続27回目) 準優勝 東京都全日本高校選手権大会(春高バレー) 予選 優勝 全日本高校選手権春高バレー全国大会出場(3年連続11回目) 第16回女子U-18(ユース)世界選手権大会(エジプト) 第5位(高1)廣田あい U18日本代表メンバーに選出
・中学新体操部	東京都学年別新人大会学校対抗戦(中2) 2位(中1) 8位
・高校新体操部	東京都関東大会予選・インターハイ予選 団体5位
・中学サッカー部	東京都U15リーグ 2部リーグ 6位
・高校サッカー部	東京都インターハイ予選・全日本高校女子サッカー選手権大会予選 ベスト8 東京都高体連TOPリーグ 第4位
・中学ソフトテニス部	東京都総合体育大会(個人) ベスト8 関東大会出場 東京都私学大会(団体) 優勝(個人) 優勝・3位
・高校ソフトテニス部	東京都 関東大会予選(団体) ベスト8 東京都 インドア選抜大会(団体) 第5位
・カラーガード部	ジャパンカップマーチングバンド・バトントワリング全国大会優勝
・チアダンス部	USA School & College Competition 2019 East
・吹奏楽部	中学高校共に全国大会出場権獲得
・書道部	東京都吹奏楽コンクールA組出場 銅賞 第35回高円宮杯日本武道館書写書道大展覧会 入賞5名
・ボート部	第28回国際高校生選抜書展 入選5名 第74回国民体育大会(茨城) ボート競技 少年女子舵手つきクオドルブル(4人組) 優勝(高3)郡磨璃

○進学実績

入試の枠組み全体が大きく変わりつつある中で、本校も大きな影響を受けています。具体的には、いわゆる『大学入学者定員の厳格化』や2021年度入試から導入される新入試制度といった動きがある中で、推薦/AO入試(特に指定校推薦入試)を希望する生徒の増加や、現状の実力相応か一段下の学校への希望で満足するなど、今まで以上に安全志向が顕著になっています。

この傾向に対して、中学段階を含めた低学年からのキャリア観の形成を促進し、基礎学力を充実させたうえで、新制度に即した丁寧で継続的な指導が必要となります。特に、中学校における教科指導を強化するために、英語・数学において習熟度別授業を展開することで、成績下位者のフォローだけでなく、成績上位者へのアプローチを強化します。また、国際教養、理数キャリア、スポーツ科学の各コース制指導の下で総合学習や探究活動、キャリア指導の方法や成果を蓄積することも今まで以上に大切になっていきます。同時に、これらの取り組みの成果を検証することも重要になります。今年度より、これらの教育活動によって培われた「思考力」などの「非認知能力」を測定するアセスメントを導入し、偏差値以外の尺度でも生徒の能力を把握していく予定です。

一方、減少傾向が進む可能性が高い一般受験希望者に対しても、細かな進路情報の紹介や長期休業期間の勉強会や進学講座、また進路面談等を行うなかで着実に実力をつけさせ、志望校への合格を支援していきます。進路実績に対する考え方も変えていく必要があります。今後は、大学受験に関する達成目標を「合格数」から「進学数」に転換するとともに、生徒ひとりひとりに高い目標を持たせその実現をサポートしていくという方向性で本校の進路指導は進めていくべきだと考えます。また、学校としての定めた達成目標に対して、各コース・学年ごとに達成のための行動計画を立て、取り組んでいきます。

○主な進学実績（浪人含めての合格者数）

【国公立大学】 島根大学（1）埼玉県立大学（1）

【私立大学】 早稲田大学（2）・慶應義塾大学（1）・上智大学（1）・国際基督教大学（1）

明治大学（4）・立教大学（2）・中央大学（3）・青山学院大学（2）

学習院大学（3）・津田塾大学（2）・東京女子大学（2）・日本女子大学（3）

成蹊大学（6）・成城大学（3）・明治学院大学（5）・国学院大学（2）

武藏大学（1）・獨協大学（2）・立命館アジア太平洋大学（1）

日本大学（8）・東洋大学（7）・駒澤大学（5）・専修大学（4）

東京農業大学（6）・芝浦工業大学（1）・日本獣医生命科学大学（2）

星薬科大学（1）・日本赤十字看護大学（1）

(医学部医学科)

岩手医科大学（1）・金沢医科大学（1）・川崎医科大学（1）

杏林大学（1）・埼玉医科大学（1）・獨協医科大学（1）

【併設大学】 (外国語学部英語コミュニケーション学科)

国際教養コミュニケーション専攻（11）

国際ビジネスコミュニケーション専攻（7）

(経営学部経営コミュニケーション学科)

マーケティング・デザイン専攻（7）・マネジメント専攻（10）

(人間学部)

コミュニケーション社会学科（2）・児童発達学科（14）・心理学科（2）

(保健医療学部)

看護学科（10）・作業療法学科（2）・理学療法学科（2）

臨床検査学科（8）

（2）在籍者数

本学園の令和元年5月1日現在の設置校全体の在籍者数は、6,298名となり、収容定員6,980名を682名下回る結果となりました。一部で定員に満たない設置校等があり、収容定員に対する収容率90.23%となりました。

（3）学園の財政状況

まず、事業活動収支計算書で概略的にみますと、事業活動収入は、前年度の86億3千7百万円に対し、86億9千9百万円で6千2百万円の増加となりました。教育活動における収入では、最大の収入基盤である学生生徒納付金は大学入学者数が増加、大学単独では入学定員比101.0%を確保したものの、大学院、中学校高等学校他において入学定員を充足しなかったこと等により、学園全体では前年度比7千1百万円減の69億4千9百万円となりました。その他、手数料収入は2千万円の増、寄付金は2百万円減とほぼ横ばいとなったのに対し、補助金は8千1百万円の増加となっています。

一方、事業活動支出におきましては、学園運営上の支出主要経費である人件費が、教職員の定年退職者が多かったことにより51億1千1百万円となり前年度比1億2千7百万円の増加、また管理費が6千7百万円増加した一方で、教育研究費は2千5百万円減少しました。

以上の結果、教育活動収支は、前年度実績8千4百万円の収入超過に対して、2千4百万円の支出超過、教育活動収支と教育活動外収支を合算した経常収支でも前年度の9千7百万

円の収入超過に対して、1千万円の支出超過となりました。

特別収支は、施設設備補助金が1億7千2百万円と、前年度比1億5千9百万円の大幅増となり、固定資産除却損4千2百万円増を吸収して、全体の特別収支としては、1億7百万円の収入超過となりました。この補助金及び除却損の増加は老朽化した情報設備更新に伴うもので、結果として現状のコロナウィルス対応に効果を発揮しています。

以上により従来の帰属収支差額に該当する基本金組入前当年度収支差額は、前年比微増の9千7百万円と4期連続の収入超過となりました。

(4) 本学園全体の状況、在籍、応募状況

大学の概要

厳しい学生募集環境の中、令和元年度入試における総志願者数は11,730名と、前年を3千人以上上回る過去最高の数値となり、入学者数は1,270名と募集定員1,220名を上回る新入生を迎えることが出来ました。これは単に志願者数を競うことなく、教職一体となって教育改革に取り組んできた成果であると考えております。

元年度入試では前年度に引き続き「AO・推薦入試改革」と「合格者対策」に注力していました。志高い本学を第一志望とする受験生を集める対策と歩留り対策です。

特に、合格者の手続き率を上げ、辞退者を減少させる対策として、昨年に引き続き実施した「合格者パンフレット」の作成と対象者全員への送付及び、合格者とその保護者を対象とした「合格者対象説明会」については、辞退者の減少に引き続き効果を発揮しています。

学園と致しましては、単に定員確保のみを目標にするのではなく、各学部における更なる魅力付けは勿論のこと、特色ある教育力の強化充実に注力することに主軸をおき、これからも募集力強化に努めて参ります。

大学院の概要

大学院4研究科については、令和元年度において大学院入学定員90名に対し、入学者48名となり、入学定員を割込む誠に残念な結果となっています。保健医療科学研究科における研究成果の海外学会発表実績、経営学研究科におけるコンテンツ・マネジメントコースや人間学研究科における公認心理師養成課程等各々の特色をより積極的に对外発信し、募集の強化に向けて取り組んでいく所存です。

高等学校・中学校の概要

3コース制導入から4年目となり、教育活動の中心に据えて展開してきた探究活動には質量共にレベルアップをめざして取り組んできました。中高共に実施した研究成果報告会では生徒たちの研究ポスター作成力とプレゼンテーション力の向上が見られ、確実に成果はあがっています。また多様な価値観を高めていくための国際交流にも多く取り組み、語学研修では、米国、英国、豪州、カナダを訪問し、理数中心にタイとの科学相互交流も実施しました。部活動では、バレー部が東京都で優勝し春高バレー全国大会出場など成果を上げましたが、サッカー部、ソフトテニス部、新体操部なども東京都上位で健闘しています。

広報活動では、大学入試改革を視野に、成果の出ている探究活動を軸に据えての活動を展開しましたが、中学高校共に入学者数が減少し、厳しい状況が続いています。これは、単に少子化や共学人気だけが原因ではなく、一昨年度の3コース制初年度から大学

合格実績が落ち込んだことが最も大きな原因であると考えます。一定の評価を受けていける探究活動、部活動の魅力だけでは受験生に訴求できていないことが減少につながっていると捉えています。そのためには何が必要なのかを「BUNKYO100」という4つの施策目標にまとめました。この目標の下に具体策を起案実施していくことで、中高一貫体制を強化し、特色ある進学実績を作りだし、生徒数増加へつなげていくように取り組んでいきます。

- (1) 「自立した学習者の育成」3コース制での探究活動で課題発見力・仮説検証力・論理的思考力・発信力と明確化しポスター作成を通して高めていく。中学1年・高校1年から一人一台のタブレット環境を作ることで新しい学びを創造しICT教育を強化していく。
- (2) 「世界標準の学力と人間力」英語4技能の向上を意識した授業、課外の国際塾を通して、中3までにCEFR-B1レベル、高3までにCEFR-B2レベルを到達目標とする。また国際バカロレア教育の研究を進め、順次取り入れていくことで国際性と多様性のさらなる進化をめざしていく。のために、令和元年にIB校であるインターナショナルスクールと教育提携を結び、令和2年には教育交流を開始し、令和3年には敷地内誘致と順次進捗させていく。
- (3) 「日本型教育の継承と発信」世界で評価されている日本の教育（礼法・清掃活動・食育・部活動）を通して品位・規律・尊重・情熱を養い、この分野を日本型教育と位置づけて積極的に对外発信していく。
- (4) 「人生100年時代の永久サポート校」女性のキャリアを生涯に渡って応援できる学校として同窓会との繋がりを強化し、新たな部署を創設することで、卒業生と在校生を繋ぐ活動に取り組んでいく。

文京幼稚園・ふじみ野幼稚園の概要

併設幼稚園二園を取り巻く環境も、引き続き少子化の影響を受け厳しい状況にありますが、二園在籍園児数は、収容定員540名に対して平成30年度は464名となり前年比8名減少、令和元年度も439名となり前年比25名減少となりました。

文京幼稚園では、令和元年度も未就園児親子を対象に「遊びの広場」を土曜日に年間13回程度開催し、親子で保育の体験をしていただきました。近年の特徴は、この体験の場に、ご両親が揃って参加される家庭が多いことです。父親も我が子の教育環境を母親と一緒に考えようとする様子が感じられます。他には夏休み中の「夕涼み会」（夏祭り）にも多くの親子が参加されました。また、園のホームページを活用し、ブログで園の活動を詳細に伝えていることで、園の教育方針などを理解していただける機会となっています。さらにこれまで入園希望者に対して、9月と10月に「保育見学会（説明会）」を開催してきました。日常の保育の様子を見学していただくとともに、入園検査や園の教育方針などを園長よりパワーポイントを活用してわかりやすく説明しています。近年、母親が仕事を持っているために子どもが2歳まで保育園に通っている家庭が、3歳からは幼稚園に入園を希望する保護者が増加しています。保育園に入園できない事情だけでなく、保育の質を求める意識が高まっているようです。そのため、園の教育方針などを理解した上で入園していただくことが重要だと考えています。

ふじみ野幼稚園では、園舎見学を随時受け付けているほか、「あそびのひろば」を年12回開催し、そこでミニ説明会を実施、入園申込直前には入園説明会を実施しました。このよ

うなさまざまな取り組みの中で、教育理念をはじめとして、ふじみ野幼稚園の独自性や強みを説明しつつ、幼稚園の概要（園児数・教職員数・チーム保育・大学連携・特別に支援を要する子への配慮・教員が大学院で学んでいる現状等）を理解していただくとともに、保育への思い「知ることよりも感じること」「できるようになるためには必ずできない時期がある」「子ども主体の重要性」「あそびから学ぶ必要性」を伝えてきました。

この結果、3歳児73名、4歳児3名、5歳児0名、計76名を迎えることができました。令和元年度の在籍数は年少73名、年中89名、年長93名、計255名（男138名、女117名）となりました。

2. 主要施策の概要

前述の概況を背景として、令和元年度に行った学園の主な事業概要は次の通りです。

大学の概要

（1）募集状況

令和2年度入学生の募集状況については、大学（除く、大学院）では、全ての学部で定員を確保、全体では、入学定員1,220名を上回る入学者1,270名を迎えてスタートします。

一方、大学院4研究科については、大学院入学定員90名に対し、入学者51名となり、入学定員を割込む残念な結果となりました。前述通り、各研究科の特徴をより積極的に对外発信し、募集強化に努めます。

（2）学生に対するキャリア支援活動

本学のキャリア支援活動は、学生に対する肌理こまかに個別指導は勿論のこと、企業インターンシップや学内企業説明会、OBOGによる就職相談会・職員による就職見込み先企業への個別訪問実施によるブラック企業の見極め等の施策を拡充している点が高く評価され、NHKテレビ報道でも、本学キャリアセンターの就職支援体制が取り上げられるなど、既に注目を頂いております。

令和元年度の就職内定率の結果概況については次の通りです。内定率の動向は、社会情勢の影響を強く受けることになりますが、各学部学科とも総じて好調な内定率となり、大学全体で内定率98.5%（令和2年5月1日現在）となり、その堅調振りが窺えます。

特に保健医療技術学部においては、全ての学科にて就職率100%となりました。

・外国語学部	英語コミュニケーション学科	～ 98.2%	(前年度 97.4%)
・経営学部	経営コミュニケーション学科	～ 96.1%	(前年度 97.8%)
・人間学部	コミュニケーション社会学科	～ 100.0%	(前年度 100.0%)
	児童発達学科	～ 100.0%	(前年度 100.0%)
	人間福祉学科	～ 100.0%	(前年度 97.4%)
	心理学科	～ 95.7%	(前年度 95.1%)
・保健医療技術学部	理学療法学科	～ 100.0%	(前年度 100.0%)
	作業療法学科	～ 100.0%	(前年度 100.0%)
	臨床検査学科	～ 100.0%	(前年度 98.4%)
	看護学科	～ 100.0%	(前年度 100.0%)

(3) 国家試験合格状況

専門職を志す学生にとって最終目標であります国家試験の合格状況は、次の通りです。
担当教員の優れた指導力と学生各人の弛まぬ努力が結実して、概ね全国平均値レベルもしくはそれを凌駕する好結果を得ております。

<人間学部>	<本学>	<全国平均>
・社会福祉士	57.4%	29.3%
・精神保健福祉士	93.3%	62.1%
・介護福祉士	100.0%	69.9%

<保健医療技術学部>	<本学>	<全国平均>
・臨床検査技師	89.5%	83.1%
・作業療法士	100.0%	94.2%
・理学療法士	96.7%	93.2%
・看護師	100.0%	94.7%
・保健師	90.9%	96.3%

(4) 科研費の獲得状況

令和元年度の科研費採択状況は、本学の教員が研究代表者として採択されている人数は、継続者24名、新規10名の合計34名でした。学部別にみると、保健医療技術学部が18名、人間学部が8名、外国語学部が6名、経営学部が2名です。交付総額は、研究者が使用できる直接経費が23,586,715円、法人が使用できる間接経費が、7,020,000円でした。また、他大学の研究者が研究代表者であり、本学の教員が研究分担者となる研究分担者については、延べ27名が研究分担者となっており、直接経費の総額は4,928,000円、間接経費が1,388,400円でした。

「共同研究の推進に関する留意事項（平成22（2010）年度総合研究所長発信）」に基づき、学内の共同研究助成費が採択された場合は、原則として国の科研費への応募が義務付けられているほか、全学的に大学運営会議等を通じて、積極的に科研費への応募を促すことによって、研究代表者として採択される件数を増やしていく努力をした結果、採択件数及び交付総額を増やすことができつつあります。令和2年度についても採択件数及び交付総額の拡大を目指していく目標をたてています。

(5) 学長裁量経費の成果

学長裁量経費の成果と令和元年度予算とテーマ

上記以外にも、平成27年度から、学長が学内の教育改革に取り組む教員または組織（学部等）を財政的に支援することを目的として、「学長裁量経費」制度を創設し、教育改革に特化された取り組み計画に対して、学長裁量経費予算として一会计年度当たり200万円を計上して、新たに支援を開始しました。令和元年度のテーマは、「ストレス耐性のある人材育成」または「永久サポート大学」あるいは両方、「アクティブ・ラーニングによる教育改革」、新規テーマ「アカデミック・ライティング教育*」です。学長裁量経費選考委員会の選考結果は次の通りでした。

*説得力のある文章を書くための文章指導

テーマ「アクティブラーニングによる教育改革」

① 「食糧危機解決に向けての提案」「食品ロスの削減に向けての提案」

(共通の副題:学生と外部組織との連携による問題解決)

申請者 外国語学部 渡部吉昭

採択金額 130,000円

② 「Learning Assistants の育成」

申請者 代表者 経営学部 絹川直良
経営学部 池田芳彦、草野千秋、小松香爾、
新谷真由、藤田邦彦、馬渡一浩

採択金額 150,000円

- ③ 「まちラボ」を拠点としたエンゲージドラーニング・プログラムの開発と検証」

申請者 代表者 人間学部 木村浩則

人間学部 中山智晴、古市太郎、文野洋

採択金額 250,000円

- ④ 「保育者の資質としての表現力を支える状況判断力・技能の育成(2)」

申請者 代表者 人間学部 渡辺行野

人間学部 桃島香代、森下葉子、木村学

菖蒲澤侑

採択金額 170,000円

テーマ「アクティブ・ラーニングによる教育改革」および「ストレス耐性のある人材育成」

- ① 「アクティブ・ラーニングに基づく多文化共生に係わる教材の開発」

申請者 代表者 人間学部 小林宏美

外国語学部 甲斐田きよみ

椿まゆみ

採択金額 450,000円

テーマ「永久サポート大学」

- ① 「ゼミナール協議会の再建とゼミナール主義の再構築に向けて」

申請者 代表者 経営学部 高橋円香

経営学部 新田都志子、馬渡一浩、小松香爾

草野千秋

採択金額 100,000円

- ② 「卒後教育の一環としての対人援助職現任研修の開発」

申請者 代表者 人間学部 烏羽美香

人間学部 人間福祉学科全員

採択金額 250,000円

- ③ 「施設経営・マネジメント研修の検討－卒業生と現役学生の協働による現任研修プログラム開発」

申請者 代表者 人間学部 烏羽美香

人間学部 梶原隆之、田嶋英行、武田和久

青木通

採択金額 150,000円

新テーマ「アカデミック・ライティング教育」

- ① 「外国語学研究科の英語アカデミック・ライティング教育の再構成」

申請者 代表者 外国語学部 桑子順子

経営学部 Robert Van Benthuyzen

外国語学部 Wendy Gough

フェアバンクス香織

採択金額 350,000円

令和2年度も昨年度と同様に一会計年度当たり200万円の予算を計上するとともに、既に取り組むべき教育改革テーマについても学長から発表されています。

この予算は、学内における公募による自由競争によって配分します。

【令和2年度 テーマ】

継続テーマ 「ストレス耐性のある人材育成」または「永久サポート大学」あるいは
両方
「アクティブ・ラーニングによる教育改革」
「アカデミック・ライティング教育」

高等学校・中学校の概要

令和2年度入学生については、少子化を背景とする厳しい社会情勢の中で、中高共に減少しました。中学校については94名と定員150名に対し△56名、高等学校については178名（一貫生78名・高入生100名）と定員325名（一貫生150名・高入生175名）に対し△147名（一貫生△72名・高入生△75名）でスタートすることとなりました。このような厳しい募集状況をふまえて、以下の2点に取り組んでいきます。

（1） インターナショナルスクール誘致による教育内容の強化

敷地内誘致の令和3年を待たずに令和2年から教育交流を開始することで教育内容を強化すると共に、積極的に对外発信することで募集面でも活用していく。また中高の教育スペースが減少することから、新たな募集定員を申請し、今後は新たに認可された定員の充足を目標とする。

（2） ウェブプロモーション力の強化

教員中心の広報部だけでは限界があり、専門職員を配置した広報室が主導できるように組織強化をはかっていく。この広報室を中心に、データ管理を徹底し、特にウイークポイントであったウェブプロモーションに重点的に取り組んでいく。

文京幼稚園・ふじみ野幼稚園の概要

（1） 文京幼稚園においては、建学の精神を教育の中心に据え、子どもの主体性・自主性を尊重し、自由な遊びを中心とした保育形態をとっています。数年前からは園の重点目標に「遊びの中の学び」を意識した内容を取り上げています。子どもが自分で考えたことを実現していく大切さや友達と関わりながら協同し、達成感を味わうことの経験を積み重ねるようにしています。

さらに、気持ちを切り替えてクラスや学年で集まり、絵画製作や運動遊びなど気持ちを集中させて取り組む活動の時間を設けることも重要と考えています。子ども同士がお互いの良さを認め合い協力すること、ルールを守ることなどに重点をおいた園運営に努めています。

英語活動においては、50年以上の実績があります。30年度も担当講師として本学大学教員だけでなく、ネイティブ男性（カナダ人）にも英語活動に参加してもらい、さらに充実した内容となりました。土曜日には自由登園と未就園対象の「あそびの広場」を実施し、保育終了後の預かり保育の充実、そして早朝預かり保育（朝スマイル）の展開、給食の充実など、付随する保育サービスにもさらに注力して参る予定です。

また、園のホームページ運営にも配慮し、各種の園情報がタイムリー且つリアルに保護者の皆さんに伝わるよう工夫を重ねております。このような工夫の積み上げにより、保護者の皆さまから大きなご理解とご評価をいただき、これらを反映して60名の募集定員に対し、約2倍の応募があり、令和元年度は66名の新入園児を迎えました。

（2） ふじみ野幼稚園においては、建学の精神を、児童の生活に即した教育目標に設定し直し、

日々の保育を展開しています。「誠実、勤勉、仁愛」の3つの教育目標に応じて「賢い子ども・自分をもっている子ども（自己肯定と知的教育）」「よく動ける子ども（創造と労作教育）」「情緒豊かな子ども、対人能力のある子ども（情操と言語教育）」を育てることを具体的な教育活動におけるねらいとし、文京学園全体の建学の精神教育目標である「自立と共生（人間として自立し、人や社会と共生していく力）」へ繋げた教育を実践展開しています。また、より良い保育を推進するため日々の話し合いを大切したチーム保育を展開し、保育を向上させるために定期的に研修を行っています。

そこにまた、新幼稚園教育要領に盛り込まれている重要な考え方の一つとして非認知能力があります。非認知能力は、目標に向かって頑張る力、他人とかかわる力、感情をコントロールする力、この3つが大きな柱となっています。非認知能力を育むために必要な環境は、子どもが主体的・自発的・能動的にかかわることのできる環境を作っていくことです。子どもにとつてそれは遊びです。「遊びから学ぶ」「子ども主体」というふじみ野幼稚園の理念は、非認知能力を育てる教育環境、保育環境が既に整っています。

3. 施設設備・備品等の整備

令和元年度は「改定キャンパス整備基本デザイン（創立90～100周年に向けて 平成31年2月7日改定）」の初年度目にあたり、この方針に基づき、施設整備を行ってまいりました。昨年度に引き続き、特に安全安心の観点から施設間の格差をなくし、均質な教育環境の整備及び老朽化の著しい施設・設備の改善、エネルギー効率の向上へのバックアップ体制の実現に重点を置き、計画の立案と実施を行いました。

上記方針に基づき実施した主な内容は、安全安心な施設整備として、本郷キャンパスD館エレベーター更新工事、ふじみ野キャンパス第二グラウンド万年堀(南面)改修工事及び構内スクールバス道路舗装工事、駒込キャンパス第一体育館耐震補強工事(耐震設計は昨年度に実施)及び吊り下げ式バスケットゴール更新工事、本部棟グラウンド人工芝更新工事を実施いたしました。

老朽化の著しい施設(建築後25年以上を経過した施設)の長寿命化実現のために優先順位をつけて更新工事を実施いたしました。本郷キャンパス文京幼稚園乾式トイレへの改修工事及び、駒込キャンパス第一体育館の建物の基本機能である屋上防水更新工事を実施いたしました。また、ふじみ野幼稚園では、倉庫建て替え工事を実施いたしました。

省エネルギー化の推進として、本郷キャンパス学生ラウンジ・講義室(B館・D館)・図書館・中庭等、ふじみ野キャンパス講義室(東館・西館)・中央館体育館等及び、駒込キャンパス本部棟3号館中学教室・図書館・食堂で、LED化への改修工事を実施いたしました。

環境面では、ふじみ野キャンパス講義室・ふらっと文京・介護実習室・東館学生ラウンジ厨房、駒込キャンパス進学棟玄関事務室・保健室他及び、軽井沢セミナーハウス厨房・食堂で空調機更新工事を実施し、更に本郷キャンパスB館及び駒込キャンパス本部棟で、吸収式冷凍機のオーバーホールを実施しました。

また、視聴覚設備工事として、年度計画に沿って計画的に本郷キャンパス中講義室(D館・B館)及び、ふじみ野幼稚園体育館で実施しました。

更に設備関連では、バリアフリー化の推進として、ふじみ野キャンパス正門・東館入口・西館入口付近にバリアフリールート案内板を設置いたしました。

人間学部再編に伴う本郷キャンパスリニューアル計画(本郷キャンパスの教育・研究施設・幼児教育施設・福利厚生施設の集約による利便性の向上・相乗効果を図りながら、受け皿となる施設整

備、留学生宿泊施設の再整備を、新築と既存施設の部分的リニューアルを行なうことにより、教育環境の向上を図るもの)に基づき、B Gハウス(法人事務局棟、令和元年12月竣工)を新築し、法人事務局をB Gハウスに移転し、跡地となるS館8階を、講義室、ゼミ室に改修いたしました。同時に留学生受入れ体制の充実や記念館2階教務スペースの受け皿等として、ユースハウス(新学生交流会館、令和元年12月竣工)を新築し、留学生宿泊施設の他に、茶室・和室、子ども英語教育センター等を設けました。その他に、記念館2階の和室・茶室を人間学部教務グループ事務室等に改修する工事等を実施いたしました。また、C館7階人間学部コミュニケーション社会学科教務グループスペース跡地には、人間学部人間福祉学科共同研究室を設置いたしました。

□ 建設勘定工事・一般施設・設備の整備等

次の区分による建設勘定整備と一般施設・設備等の整備等事業を行いました。

① 本郷キャンパス (東西キャンパス)			
a.	D館エレベーター更新	68百万円	
b.	B館、D館教室照明他LED化工事	10百万円	
c.	D館、B館教室視聴覚設備更新工事	14百万円	
d.	B館屋上吸式冷凍機総合整備工事	13百万円	
e.	図書館全熱交換用リモコン増設工事	2百万円	
f.	PCB含有安定器廃棄物の廃棄処理費	4百万円	
g.	B's カフェ防火シャッター修繕工事	3百万円	
h.	記念館バイン広場オーニングテント更新工事	3百万円	
i.	D館エレベーターホール防犯カメラ設置工事	1百万円	
j.	S館8階会議室バウンドマイク設置工事	1百万円	
k.	体育館バレーボール用支柱購入	1百万円	
l.	仁愛ホール、図書館排水ポンプ他更新工事	1百万円	
m.	記念館非常用発電機不具合改修・点検	1百万円	
n.	CADデータ化作業費用	1百万円	
o.	学生ラウンジのカウンターテーブル照明設置工事	1百万円	
p.	非恒常修繕費等	6百万円	小計130百万円

②ふじみ野キャンパス			
a.	第二グラウンド万年堀(南側)改修工事	8百万円	
b.	講義室・中央体育館照明LED化工事	10百万円	
c.	講義室・ふらっと文京他空調機更新工事	39百万円	
d.	東館学生ラウンジ厨房空調機更新工事	4百万円	
e.	東館学生ラウンジ厨房機器更新工事	6百万円	
f.	情報処理教室タイルカーペット更新・床上げ工事	8百万円	
g.	W-302 舞台吊り物設備修繕工事	2百万円	
h.	構内スクールバス道路舗装工事	7百万円	
i.	緑ヶ丘西側残置物処分費用	1百万円	
j.	非恒常修繕費等	2百万円	小計87百万円

③駒込キャンパス（中学校・高等学校）

[一貫校舎・進学棟]

a.	体育館耐震補強工事	172百万円	
b.	体育館吊り下げ式バケットゴール更新工事	13百万円	
c.	体育館屋根シート防水更新工事	11百万円	
d.	本部棟・進学棟屋上防水シート補修工事	1百万円	
e.	本部棟グラウンド人工芝張替え工事	12百万円	
f.	進学棟玄関事務室、保健室他空調機更新工事	7百万円	
g.	本部棟屋上吸収式冷凍機整備工事	5百万円	
h.	本部棟屋上外気調和機バーバ交換工事	2百万円	
i.	本部棟中学教室・図書館・食堂照明LED化工事	10百万円	
j.	本部棟ウッドデッキ補修(根太交換)工事	2百万円	
k.	本部棟・進学棟屋上鉄部塗装劣化補修工事	3百万円	小計238百万円

④文京幼稚園

a.	旧館トイレ改修工事(2分割の1年目)	11百万円	
b.	非恒常修繕費等	1百万円	小計12百万円

⑤ふじみ野幼稚園

a.	倉庫建替え工事	8百万円	
b.	体育館視聴覚更新工事	1百万円	
c.	非恒常修繕費等	1百万円	小計10百万円

⑥ドーム本郷

a.	104号室床補修工事	1百万円	小計1百万円
----	------------	------	--------

⑦軽井沢セミナーハウス

a.	厨房・食堂空調機更新工事	5百万円	
b.	浴槽循環ろ過装置修繕工事	1百万円	
c.	非恒常修繕費等	1百万円	小計7百万円

⑧法人関連

a.	創立95周年記念式典懇親会費他	3百万円	
b.	稟議申請・決裁システム保守料	1百万円	
c.	テレビ会議システム機器購入	1百万円	
d.	特殊建築物の定期報告(設備・EV)	1百万円	
e.	軽井沢セミナーハウス運営業務委託費	3百万円	
f.	保守料・各種事務経費他	7百万円	小計16百万円
合 計			501百万円

◇本郷キャンパス リニューアル計画に基づく整備

①本郷キャンパス(西キャンパス)

	a.	B Gハウス(法人事務局棟)建築工事	543百万円	
	b.	同上 緑化工事	10百万円	
	c.	同上 電話・防犯カメラ・入退管理システム他工事	11百万円	
	d.	同上 LAN配線工事他	10百万円	
	e.	同上 家具・電化製品購入	8百万円	
	f.	同上への引越し費用	8百万円	
	g.	S館8階教室への改修工事	94百万円	
	h.	同上 LAN配線工事他	6百万円	
	i.	同上 家具購入他	14百万円	
	j.	同上 AV設備工事	8百万円	
	k.	記念館2階人間学部教務グループ他改修工事	17百万円	
	l.	同上 電話・LAN配線工事	1百万円	
	m.	同上 家具購入他	3百万円	
	n.	S館2階掲示板・誘導サイン設置工事	2百万円	
	o.	G Bハウス・ユースハウス竣工式費用	1百万円	小計736万円
②本郷キャンパス(東キャンパス)				
	a.	ユースハウス(新学生交流会館)建築工事	528百万円	
	b.	同上 防犯カメラ・入退管理システム導入工事	3百万円	
	c.	同上 LAN配線・電話工事	4百万円	
	d.	同上 家具・電化製品購入	4百万円	
	e.	同上 ロールスクリーン他設置工事	1百万円	
	f.	アネックス(既存学生交流会館)改修工事	14百万円	小計554百万円
合 計				1, 290百万円

4. 財務指標の状況

令和元年度は、定年退職者増加等により、人件費総額は前年度比1億2千7百万円の増加となりました。一方、学生生徒納付金は大学入学者の増加はあったものの、中学校・高等学校の入学者減少等の要因により、前年度比7千1百万円の減少となりました。また経常費等補助金は、前年度比8千1百万円の増加となりました。全体を財務指標で捉えると人件費比率が1.1%増加、人件費依存比率も2.6%増加となりました。

一方、教育研究経費は対前年度比2千5百万円の減少、教育研究経費比率においても前年度比0.5%の低下となりました。また、管理経費は前年度比6千7百万円増加したことにより、管理経費比率においては前年度比0.7%の増加となりました。

今後ともより良い教育環境の確保のため教育研究への投資額を維持しつつも、一層の経費節減対策を実施して財務の健全化に努めて参る所存です。

	平成30年度実績	令和元年度実績	前年度比
人件費比率 (対経常収入比率)	57.6%	58.7%	1.1%
人件費依存比率 (対学生徒等納付金比率)	71.0%	73.6%	2.6%
教育研究経費比率 (教育研究経費／経常収入)	30.8%	30.3%	▲0.5%
管理経費比率 (管理経費／経常収入)	10.5%	11.2%	0.7%

III 令和元年度 学園財務の概要(2020(令和2)年3月期)

1. 資金収支計算の概要

令和元年度の繰越支払資金64億3千6百万円を含めた資金収入合計は158億5千3百万円（前年度比9億7千7百万円増加）となり、そこから当年度資金支出合計93億8千8百万円（前年度比9億4千8百万円増加）を控除した令和元年度への繰越支払資金は64億6千6百万円となり、前年度より3千万円の増加となりました。なお、この繰越支払資金には、令和2年度の収入である前受金14億2千1百万円（前年度比5千8百万円増加）及び令和2年度当初に支払われる令和元年度末の未払金13億6千6百万円（前年度比6億6千7百万円増）も含まれています。

(1) 資金収入について

資金収入の主な内訳を前年度比でみると、次のとおりです。

- ① 学生生徒等納付金収入は、前年度比7千1百万円減少の69億4千9百万円となりました。
要因は、大学単体では入学定員を充足したものの、中学校・高等学校の入学定員未充足等により、学園全体の在籍者数が前年度比84名の減少となったことによるものです。
- ② 手数料収入は、全体の出願者数が増加したこと等により、前年度比20百万円増加の1億7千7百万円となりました。
- ③ 補助金収入は、2億4千万円増加の12億4千1百万円となりました。
- ④ 資産売却収入は有価証券償還収入により前年度比3億9千7百万円増加の4億円となっています。
- ⑤ 付随事業・収益事業収入は大きな変化なく、前年度比10百万円減少の1億2千4百万円となりました。
- ⑥ 前受金収入には、令和2年度入学予定者の納付分が含まれており、上記のように前年度比5千8百万円の増加となりました。

(2) 資金支出について

人件費、教育研究経費、管理経費、借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出など当年度資金支出総額は93億8千8百万円でした。資金支出の主な増減は次のとおりです。

- ① 資金支出の約54%を占める人件費支出が50億7千万円で、前年度比9千5百万円の増加となりましたが、主要因は定年退職者を中心とした退職者の増加です。
- ② 教育研究経費は、前年度比3千5百万円減の16億8千6百万円となりました。

- ③ 管理経費は、広告費・業務委託費の増加等により、前年度比6千3百万円の増加となりました。
- ④ 施設関係支出は、12億8千7百万円の大幅増となりました。主要因は本報告書冒頭に記載の通り、本郷キャンパスでの用途別ゾーニング計画により、BGハウス(法人事務局棟)及びユースハウス(新学生交流会館)を新設したことによるものです。いずれも年度内の令和元年に竣工、稼働済です。
- ⑤ 設備関係支出は、PC等教育研究機器更新により、前年度比1億8千7百万円増となりました。

2. 事業活動収支計算の概要

事業活動収支は平成27年法改正に伴い、従来の消費収支に代わって、当該会計年度の「教育活動」「教育活動外」「特別活動」に対応する「事業活動収入」と「事業活動支出」を明示することで、当該年度の諸活動に対応する全ての事業活動収支の均衡状態を明らかにするものです。

(1) 教育活動の事業活動収入について

教育活動の事業活動収入の合計は86億9千9百万円となり、前年度比6千2百万円の増加となりました。主要因は経常費等補助金の増加です。

(2) 教育活動の事業活動支出について

教育活動の事業活動支出の合計は87億2千3百万円となり、前年度比1億7千万円の増加となりました。

- ① 人件費においては前年度比では1億2千7百万円の増加となりました。主要因は前述の通り定年退職者を中心とした退職金の増加です。
- ② 教育研究経費については、前年度比で2千5百万円の減少となりました。
- ③ 一方、管理経費については、前年度比では6千7百万円の増加となりました。広告費、業務委託費等の増加が要因です。
- ④ 減価償却額は教育研究経費において9億5千1百万円(前年度比1千1百万円増加)、管理経費において8千6百万円(前年度比4百万円増加)となりました。
なお、学園では減価償却額の一定割合を将来の固定資産取得に備え、毎年、減価償却特定預金として積み立てをしています。

(3) 収支差額について

教育活動収支差額は2千4百万円の支出超過、教育活動外収支差額は1千4百万円の収入超過、特別収支差額は7千1百万円の収入超過となり、経常収支差額は1千万円(前年度比1億7百万円減)の支出超過、基本金組入前当年度収支差額(従来の帰属収支差額)は9千7百万円の収入超過(前年比4百万円増加)となりました。この結果、前年度の繰越支出超過額76億4千5百万円と合算した令和2年度への繰越支出超過額は、最終的に84億6百万円となりました。

3. 貸借対照表の概要

令和元年度末の総資産額は600億8千万円で前年度末比8億8千1百万円の増加、負債総額は45億7百万円で前年度末比7億8千4百万円の増加となりました。

負債額の総資産に対する比率は7.5%で、前年度対比1.2%増となりました。

基本金の部合計額は639億7千9百万円となったのに対し、翌年度繰越収支差額が支出超過累計84億6百万円となったため、純資産は555億7千4百万円（前年比9千7百万円増加）となりました。

主な科目の増減内訳等は、以下のとおりです。

- ① 土地、建物、備品等の有形固定資産は、前述のBGハウス・ユースハウス新設により前年度比8億1千3百万円増加の444億1千8百万円となりました。
- ② 一方、その他の固定資産及び特定資産は86億9千9百万円で、その主な内訳は有価証券が15億1千5百万円（前年度比4億1千7百万円減少）、長期前払金7百万円（前年度比1千1百万円減少）、減価償却引当特定預金56億8千1百万円（前年度比2億1千8百万円増加）、退職給与引当特定預金13億9千万円（前年度比9百万円増加）となっています。
- ③ 流動資産は69億6千3百万円で、うち現金預金が64億6千6百万円（前年度比3千万円増加）となっています。
- ④ 負債の増減内訳を見ると、退職給与引当金が4千1百万円増加、未払金は6億6千7百万円増加、前受金は5千8百万円増加、預り金1千8百万円の増加となりました。
- ⑤ 基本金合計は、当年度組入額8億5千8百万円（全額1号基本金）により、639億7千9百万円となりました。

以上

資 金 収 支 計 算 書(要約)

2019年 4月 1日から
2020年 3月31日まで

(単位 : 千円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,947,630	6,948,597	△ 967
手 数 料 収 入	163,100	176,705	△ 13,605
寄 付 金 収 入	24,140	24,355	△ 215
補 助 金 収 入	1,180,550	1,241,043	△ 60,493
国 庫 補 助 金 収 入	487,490	547,944	△ 60,454
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	692,660	692,699	△ 39
学 術 研 究 振 興 資 金 収 入	400	400	0
資 産 売 却 収 入	400,000	400,000	0
付 随 事 業・収 益 事 業 収 入	124,410	124,377	33
受 取 利 息・配 当 金 収 入	30,000	30,454	△ 454
雜 収 入	353,153	356,560	△ 3,407
借 入 金 等 収 入	750	750	0
前 受 金 収 入	1,324,130	1,420,529	△ 96,399
そ の 他 の 収 入	480,340	498,791	△ 18,451
資金収入調整勘定	△ 1,658,978	△ 1,804,528	△ 145,549
前年度繰越支払資金	6,435,815	6,435,815	0
収 入 の 部 合 計	15,805,039	15,853,450	△ 48,410

(単位 : 千円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	5,063,960	5,070,122	△ 6,162
教 育 研 究 経 費 支 出	△ 1,698,080	△ 1,685,723	12,357
管 理 経 費 支 出	△ 858,900	△ 888,804	△ 29,904
借 入 金 等 利 息 支 出	△ 0	△ 0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	△ 650	△ 650	0
施 設 関 係 支 出	△ 1,511,800	△ 1,472,960	38,840
設 備 関 係 支 出	△ 530,680	△ 443,137	87,543
資 産 運 用 支 出	△ 227,000	△ 227,000	0
そ の 他 の 支 出	△ 1,008,317	△ 1,007,863	454
〔 予 備 費 〕	△ 50,000	-	50,000
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ △ 1,734,242	△ △ 1,408,539	△ 325,702
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	△ 6,589,894	△ 6,465,730	△ 124,164
支 出 の 部 合 計	△ 15,805,039	△ 15,853,450	△ 48,410

事 業 活 動 収 支 計 算 書(要約)

2019年 4月 1日から
2020年 3月31日まで

(単位 : 千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教 育 活 動 収 入 の 部	学 生 生 徒 等 納 付 金	6,947,630	6,948,597	△ 967
	手 数 料	163,100	176,705	△ 13,605
	寄 付 金	21,700	23,402	△ 1,702
	経 常 費 等 補 助 金	1,024,511	1,069,309	△ 44,798
	付 随 事 業 収 入	124,410	124,377	33
	雑 収 入	353,033	356,603	△ 3,569
	教 育 活 動 収 入 計	8,634,384	8,698,994	△ 64,610
教 育 活 動 支 出 の 部	人 件 費	5,105,490	5,110,769	△ 5,279
	教 育 研 究 経 費	2,646,570	2,636,941	9,629
	管 理 経 費	943,160	975,124	△ 31,964
	徴 収 不 能 額 等	0	0	0
	教 育 活 動 支 出 計	8,695,220	8,722,834	△ 27,614
教 育 活 動 収 支 差 額		△ 60,836	△ 23,840	△ 36,996
教 育 活 動 外 収 入 の 部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	13,400	13,820	△ 420
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教 育 活 動 外 収 入 計	13,400	13,820	△ 420
教 育 活 動 外 支 出 の 部	借 入 金 等 利 息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教 育 活 動 外 支 出 計	0	0	0
教 育 活 動 外 収 支 差 額		13,400	13,820	△ 420
経 常 収 支 差 額		△ 47,436	△ 10,020	△ 37,416
特 別 収 支 の 部	資 産 売 却 差 額	0	0	0
	そ の 他 の 特 別 収 入	164,329	178,014	△ 13,685
	特 別 収 入 計	164,329	178,014	△ 13,685
特 別 支 出 の 部	資 産 処 分 差 額	69,870	70,162	△ 292
	そ の 他 の 特 別 支 出	550	725	△ 175
	特 別 支 出 計	70,420	70,887	△ 467
特 別 収 支 差 額		93,909	107,127	△ 13,218
〔 予 備 費 〕		50,000	-	50,000
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額		△ 3,527	97,107	△ 100,634
基 本 金 組 入 額 合 計		△ 828,990	△ 858,270	29,280
当 年 度 収 支 差 額		△ 832,517	△ 761,163	△ 71,354
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 7,644,693	△ 7,644,693	0
基 本 金 取 崩 額		61,670	0	61,670
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 8,415,539	△ 8,405,856	△ 9,684
(参考)				
事 業 活 動 収 入 計		8,812,113	8,890,828	△ 78,715
事 業 活 動 支 出 計		8,815,640	8,793,721	21,919

貸借対照表(要約)

2020年3月31日

(単位:千円)

科 目		本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
資 産 の 部	固定 資 産	53,116,965	52,504,878	612,087
	有形 固定 資 産	44,418,436	43,604,971	813,465
	土 地	28,669,185	28,669,185	0
	建 物	12,681,060	11,958,271	722,789
	構 築 物	553,987	543,893	10,094
	教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,297,935	1,237,792	60,143
	管 理 用 機 器 備 品	103,009	87,069	15,939
	図 書	1,111,695	1,089,892	21,803
	車両	1,564	3,003	△ 1,438
	建 設 仮 勘 定	0	15,866	△ 15,866
	特 定 資 産	7,171,000	6,944,000	227,000
	第3号基本金引当特定資産	100,000	100,000	0
	減価償却引当特定資産	5,681,000	5,463,000	218,000
	退職給与引当特定資産	1,390,000	1,381,000	9,000
	その他の 固 定 資 産	1,527,529	1,955,907	△ 428,378
	電 話 加 入 権	4,547	4,547	0
	管 理 用 ソ フ ト ウ ェ ア	506	242	264
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	0	1,317	△ 1,317
	有 価 証 券	1,515,291	1,931,925	△ 416,635
	差 入 保 証 金	50	50	0
	長 期 前 払 金	6,730	17,420	△ 10,690
	預 託 金	405	405	0
流動 資 産		6,963,124	6,694,550	268,574
現 金 預 金		6,465,730	6,435,815	29,915
未 収 入 金		441,709	200,053	241,656
貯 藏 品		7,620	11,054	△ 3,434
貸 付 金		4,333	5,144	△ 810
立 替 金		0	32	△ 32
前 払 金		43,731	42,452	1,279
資 産 の 部 合 計		60,080,089	59,199,428	880,661
負 債 の 部	固 定 負 債	1,433,177	1,392,530	40,647
	長 期 借 入 金	2,250	2,250	0
	退 職 給 与 引 当 金	1,430,927	1,390,280	40,647
	流動 負 債	3,073,331	2,330,425	742,906
	短 期 借 入 金	750	650	100
	未 払 金	1,366,088	699,316	666,772
前 受 金		1,420,529	1,362,818	57,710
預 金		285,965	267,641	18,324
負 債 の 部 合 計		4,506,509	3,722,955	783,554
純 資 産 の 部	基 本 金	63,979,436	63,121,166	858,270
	第1号基本金	63,340,436	62,482,166	858,270
	第3号基本金	100,000	100,000	0
	第4号基本金	539,000	539,000	0
	繰越収支差額	△ 8,405,856	△ 7,644,693	△ 761,163
翌年度繰越収支差額		△ 8,405,856	△ 7,644,693	△ 761,163
純 資 産 の 部 合 計		55,573,580	55,476,473	97,107
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		60,080,089	59,199,428	880,661

財務の概要説明関連資料

[経年比較表]

- ① 事業活動収入・基本金組入前当年度収支差額の推移
 - ② 事業活動収入の推移
 - ③ 事業活動支出・基本金組入額の推移
 - ④ 人件費（事業活動支出）の推移
 - ⑤ 貸借対照表の財務比率の推移
-

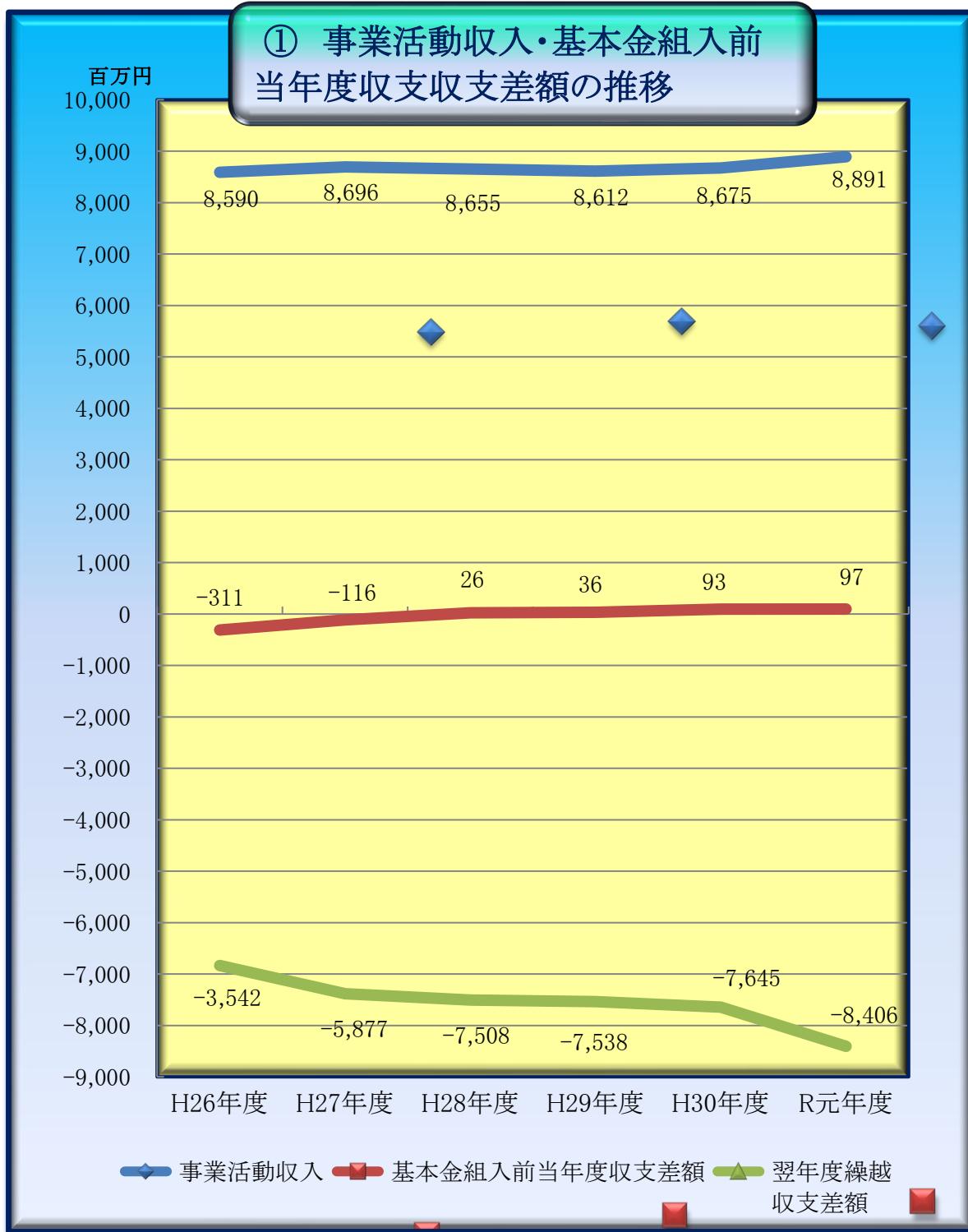
① 事業活動収入・基本金組入前当年度収支差額の推移

* 平成27年度からの学校会計基準の改正に基いて、従来の「帰属収入」「帰属収支差額」が「事業活動収入」「基本金組入前当年度収支差額」に科目名称変更

[百万円]

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
事業活動収入	8,590	8,696	8,655	8,612	8,675	8,891
基本金組入前 当年度収支差額	-311	-116	26	36	93	97
翌年度繰越 収支差額	-6,835	-7,381	-7,508	-7,538	-7,645	-8,406

① 事業活動収入・基本金組入前 当年度収支収支差額の推移



② 事業活動収入の推移

[百万円]

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
学生生徒等納付金	6,895	6,940	6,980	6,943	7,020	6,949
手数料収入	134	132	128	144	157	177
寄付金	31	11	19	28	25	23
補助金	1,117	1,073	1,090	1,002	988	1,069
資産運用収入	87	33	20	27	13	14
特別収入	17	137	94	128	25	178
事業収入	142	132	140	129	134	124
雑収入	166	238	184	211	313	357
合 計	8,590	8,696	8,655	8,612	8,675	8,891

② 事業活動収入の推移

百万円



③ 事業活動支出・基本金組入額の推移

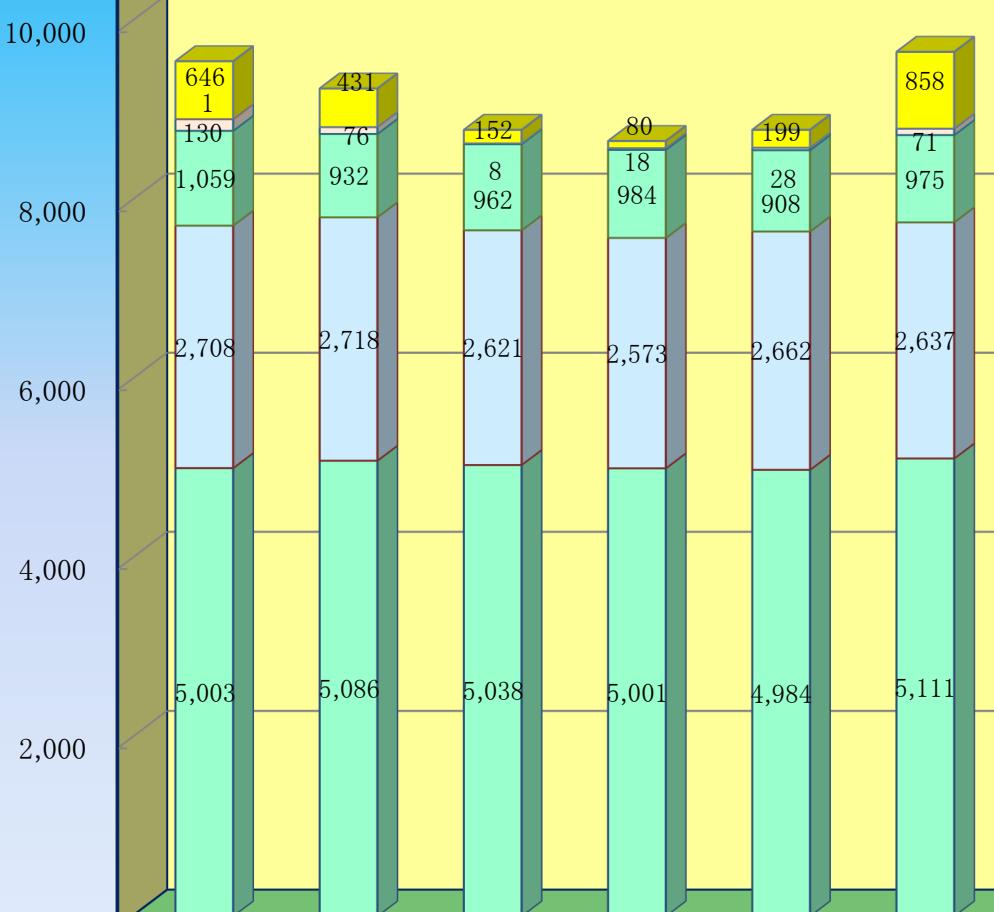
[百万円]

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
人件費	5,003	5,086	5,038	5,001	4,984	5,111
教育研究経費	2,708	2,718	2,621	2,573	2,662	2,637
管理経費	1,059	932	962	984	908	975
借入金等利息	0	0	0	0	0	0
特別支出	130	76	8	18	28	71
その他	1					
基本金組入額	646	431	152	80	199	858
合 計 (注)	8,901	8,812	8,629	8,576	8,582	8,794

(注) 除く基本金組入額

③ 事業活動支出・基本金組入額の推移

百万円



■ 基本金組入額

■ 借入金等利息

■ 人件費

■ その他

■ 管理経費

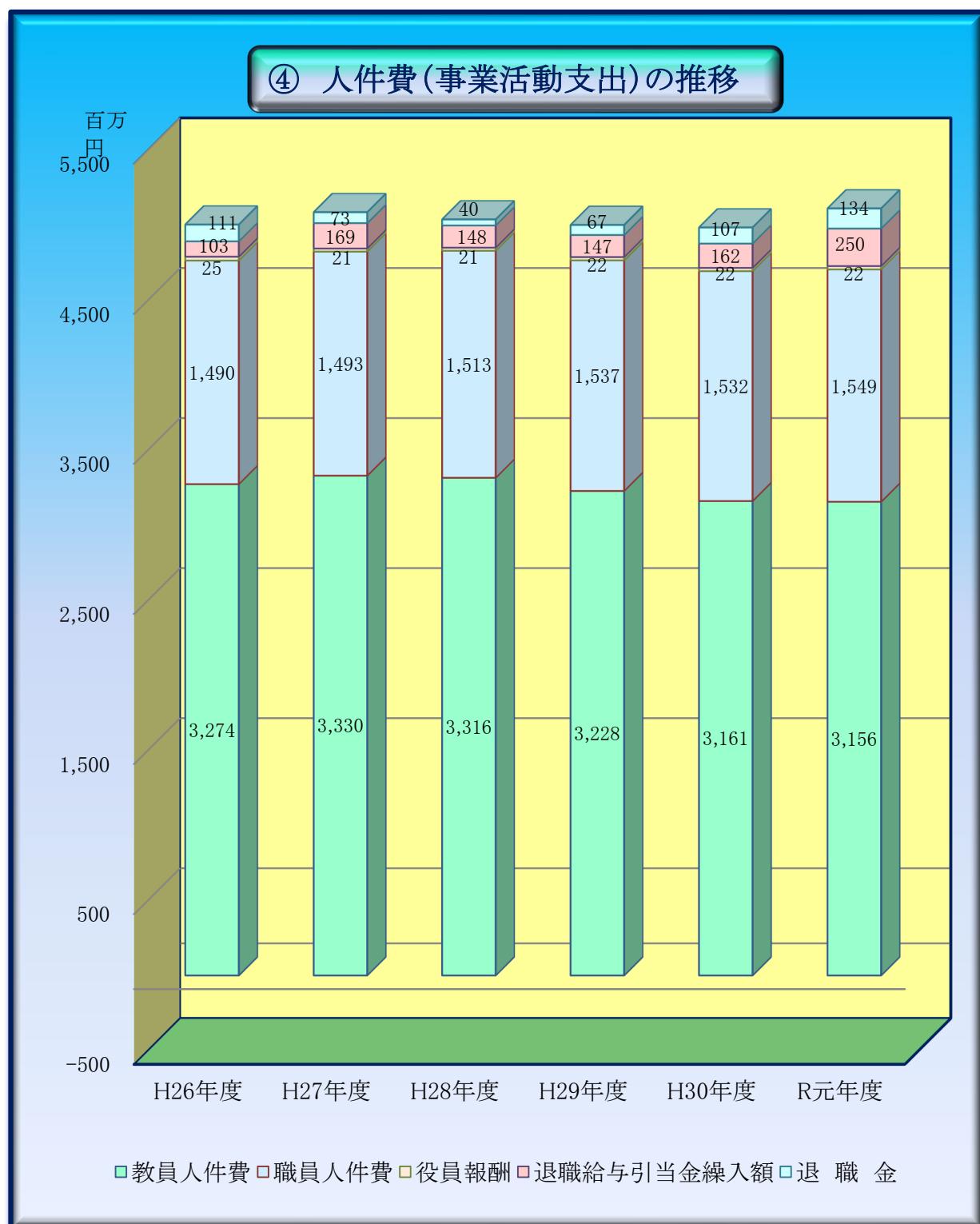
□ 特別支出

□ 教育研究経費

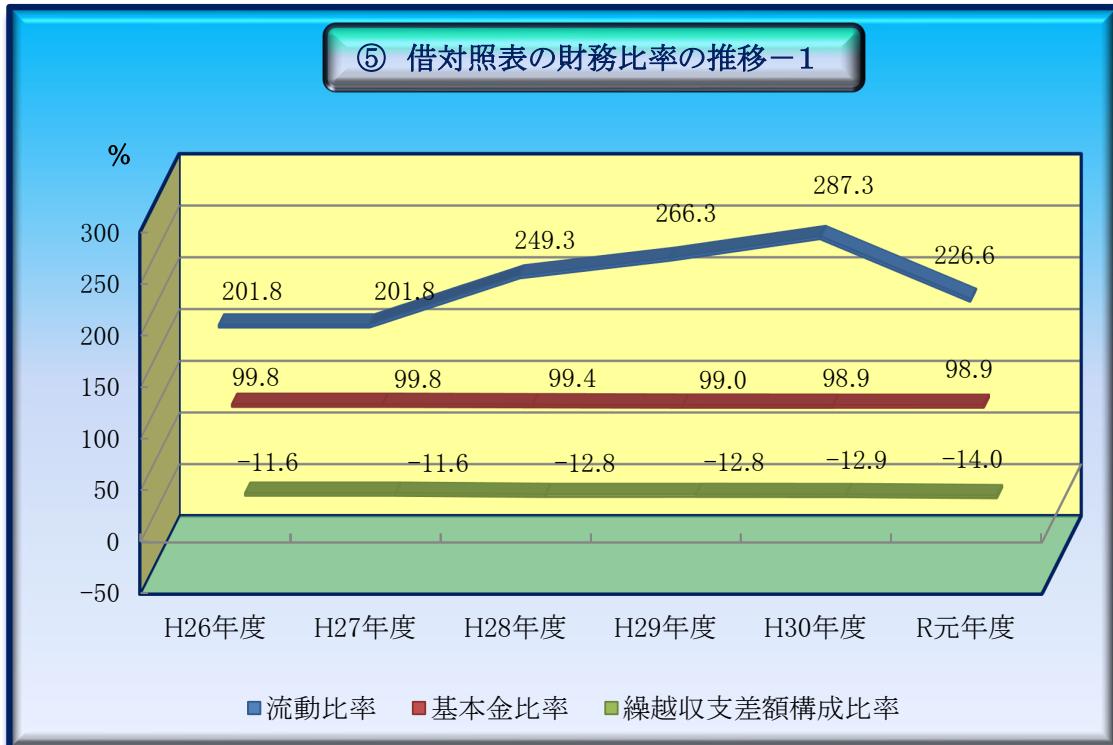
④ 人件費（事業活動支出）の推移

[百万円]

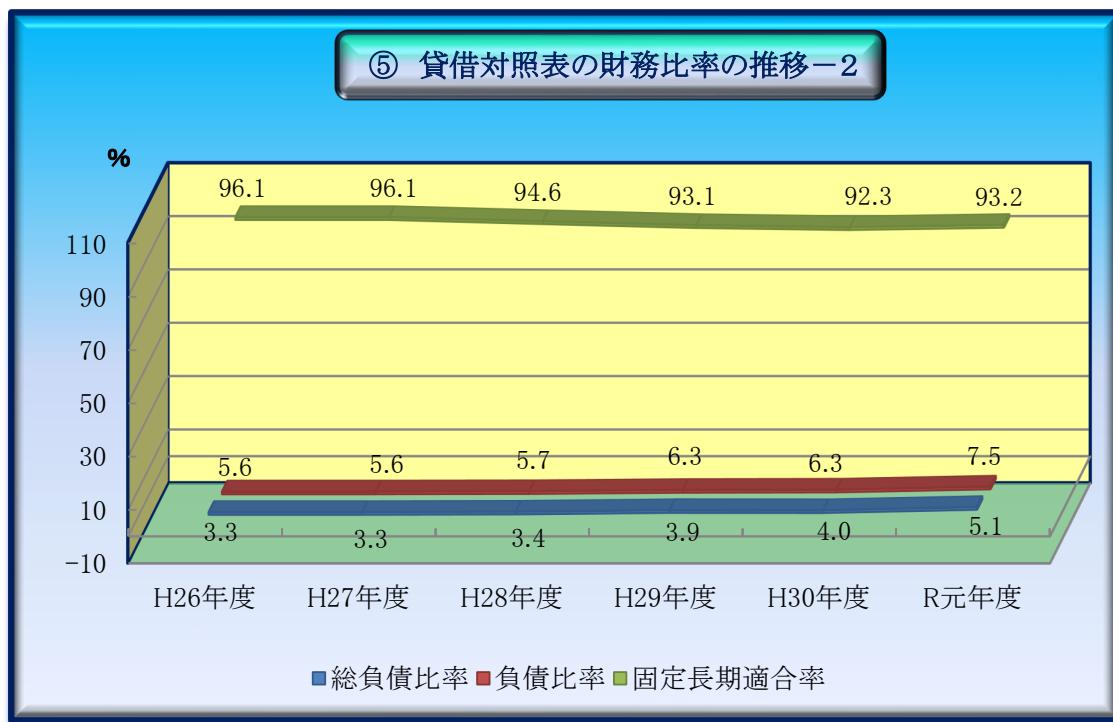
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
教員人件費	3,274	3,330	3,316	3,228	3,161	3,156
職員人件費	1,490	1,493	1,513	1,537	1,532	1,549
役員報酬	25	21	21	22	22	22
退職給与引当金繰入額	103	169	148	147	162	250
退職金	111	73	40	67	107	134
合計	5,003	5,086	5,038	5,001	4,984	5,111



⑤ 貸借対照表の財務比率の推移



(注) 流動比率：短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で、支払能力を示す指標
 基本金比率：100%に近いほど基本金の未組入額が少ないことを示す
 消費収支差額構成比率：翌年度繰越消費収支差額の総資産に占める割合



(注) 総負債比率：負債総額の総資産に対する割合で、50%を超えると負債が自己資金を超過していることを示す
 負債比率：他人資金が自己資金を上回っていないかを示す指標
 固定長期適合率：事業に必要な基本的な資産である固定資産が自己資金と固定負債との安定的資金で賄われているかを示す指標。
 (100%を超えると流動資産をも使って賄っていることを示す。)